

統計調査ニュース

平成23年（2011）1月

No.290



新年のごあいさつ —「経済の国勢調査」に向けて—

総務省統計局長 川崎 茂

新年おめでとうございます。皆様には、平素から公的統計の整備・普及に関して御支援を賜り誠にありがとうございます。

昨年は、我が国の社会の実態を捉える最も基本的な統計調査である国勢調査を実施しました。調査は、地方公共団体を始め関係各方面の皆様のご協力により、大きなトラブルもなくおおむね順調に実施することができました。調査に関係された皆様に厚く御礼申し上げます。

調査結果については、2月に人口・世帯数の速報を公表し、それ以降、詳細な結果を順次公表します。これらの調査結果が、国と地域の実態の分析や様々な計画の策定などに幅広く活用されるよう願っています。

さて、平成24年2月には、経済の国勢調査とも言われる「経済センサス-活動調査」を初めて実施します。調査期日を約1年後に控え、本年早々から本格的な実施準備に入ります。調査は、総務省と経済産業省が主体となり、各府省の協力を得て行います。

この調査は、我が国に存在する全ての事業所（農林漁業など一部のものを除く。）を対象とする全数調査（センサス）です。全事業所に対して従業者数、売上高などを調査するほか、業種に応じた事項も併せて調査します。調査の計画については、昨年10月に内閣府の統計委員会に統計法に基づく諮問が行われました。そして12月には、同委員会から、この調査は必要不可欠なものであり、調査方法も妥当である旨の答申を得ました。

これまで我が国では、統計の整備が業種ごとに行われ、全産業を同時点で包括的に捉えた統計は未整備でした。このような縦割りの課題を是正し、経済の全体像を正確に捉えることが、この調査の眼目です。近年のグローバル化やICT化の進展に伴い、企業活動が複雑多様化する中で、国及び地域の経済実態を正確に把握することを通じて、経済政策に活用されるほか、民間企業でも経営戦略の立案などに活用されるものと期待されています。

調査の実施に当たっては、同時

期の工業統計調査を中止するなど、調査の効率化と回答負担の軽減に努めています。また、調査方法も、調査対象の特性に応じて、調査員による調査と本社一括調査とを併用します。

本年は、経済センサス-活動調査の準備のほかにも、10月に社会生活基本調査を実施します。この調査は、国民の生活時間や余暇活動の実態を捉えるものであり、ワークライフバランスに配慮した豊かな暮らしを築く上で大切な調査です。

社会・経済の先行きが見通しにくい今、正確な統計が必要です。これらの大規模調査を正確かつ円滑に実施するには、調査の意義・必要性について調査対象者の理解を得るとともに、国と地方公共団体の統計関係者が一丸となって取り組むことが欠かせません。

本年も、社会に役立つ公的統計の整備・普及に力を尽くす所存です。皆様のご支援・御尽力をよろしくお願い申し上げます。新年が皆様にとって豊かで実り多いものとなりますようお祈り申し上げます。

目次

新年のごあいさつ —「経済の国勢調査」に向けて—	1	平成23年度 統計研修 ／平成22年度統計研修受講記	6
「 ^う 卯年生まれ」と「新成人」の人口	2	平成23年度 統計研修課程一覧	7
「自動車ガソリン」価格の動向 「小売物価統計調査」の結果から	4	平成23年度予算の概要	8
平成22年度登録調査員中央研修の開催	5	都道府県発とうけい通信 [㊟]	9

「卯年生まれ」と「新成人」の人口

新年にちなみ、平成23年1月1日現在における「卯年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

I 卯年生まれの人口は1008万人

男性は490万人、女性は517万人

平成23年1月1日現在の人口推計によると、卯年生まれの人口は1008万人で、総人口1億2736万人に占める割合は7.9%となっています。

男女別にみると、男性は490万人、女性は517万人で、女性が男性より27万人多くなっています。(表1)

昭和26年生まれが最も多い

卯年生まれの人口を出生年別にみると、第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)後の昭和26年生まれ(平成23年中に60歳になる人)が186万人で最も多く、次いで、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)直後の昭和50年生まれ(同36歳に

なる人)が183万人となっています。(表1、図1)

十二支の中では10番目

総人口を十二支別にみると、丑年生まれが1168万人で最も多く、子年(1147万人)、寅年(1133万人)と続いており、卯年生まれは10番目となっています。(図2)

注1) 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成23年生まれの卯年の人は含まれない。

注2) 図及び表中の年齢は、平成23年に誕生日を迎えた時の年齢

注3) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注4) 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

表1 男女、出生年別卯年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める 割合(%)	男 (万人)	総数に占める 割合(%)	女 (万人)	総数に占める 割合(%)
総数	-	1008	100.0	490	100.0	517	100.0
平成11年(1999年)	12歳	117	11.6	60	12.3	57	11.0
昭和62年(1987年)	24歳	137	13.6	70	14.3	67	12.9
昭和50年(1975年)	36歳	183	18.2	93	19.0	90	17.5
昭和38年(1963年)	48歳	160	15.9	80	16.4	80	15.4
昭和26年(1951年)	60歳	186	18.4	91	18.6	94	18.2
昭和14年(1939年)	72歳	134	13.3	63	12.8	71	13.8
昭和2年(1927年)	84歳	80	7.9	30	6.2	49	9.5
大正4年(1915年)	96歳	11	1.1	2	0.5	9	1.7

図1 男女、出生年別卯年生まれの人口

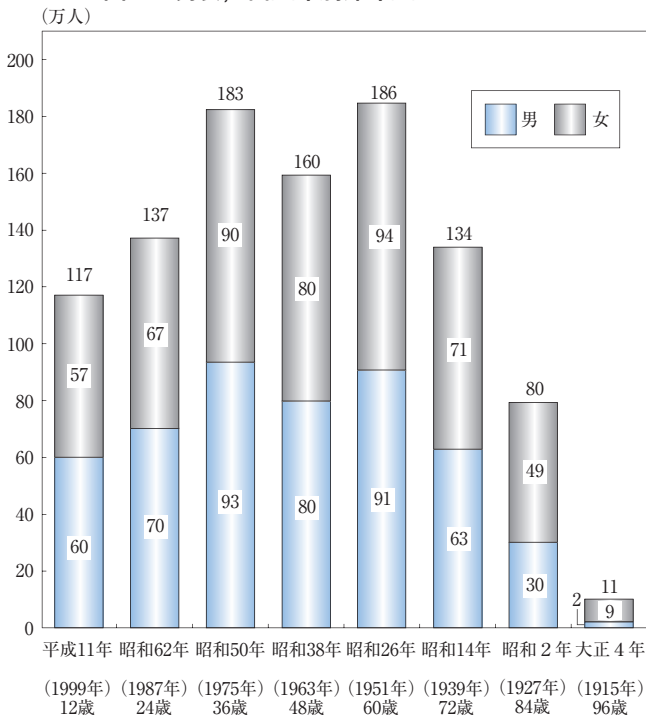
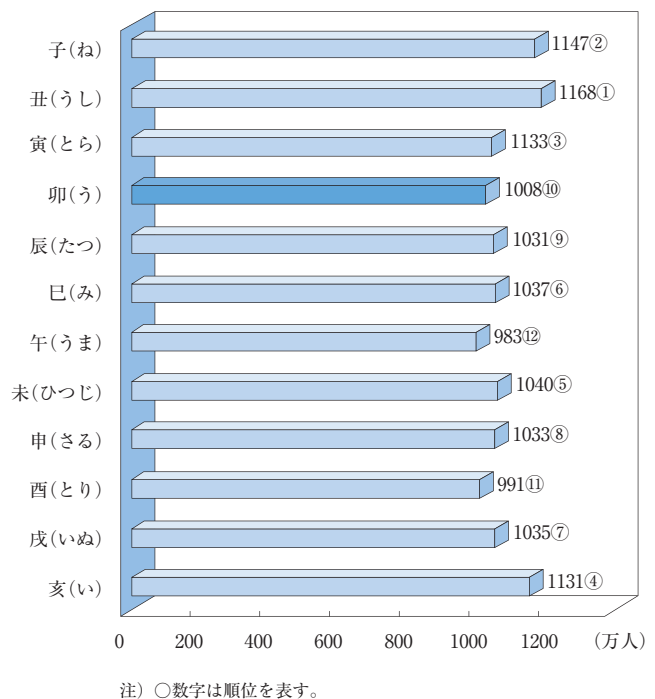


図2 十二支別人口



Ⅱ 新成人(平成2年生まれ)人口は124万人

男性は63万人、女性は61万人

平成22年1月から12月までの1年間に、新たに成人に達した人口(平成23年1月1日現在20歳の人口)は124万人となっています。

男女別にみると、男性は63万人、女性は61万人で、男性が女性より2万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は104.2となっています。(表2)

総人口に占める割合が初めて1%を割り込む

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人々が成人に達した45年が246万人と最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第

2次ベビーブーム世代の人が成人に達した時に200万人台(最高は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

平成23年は、前年から3万人減少して124万人になり、新成人が最も多かった昭和45年(246万人)のほぼ半数となっています。

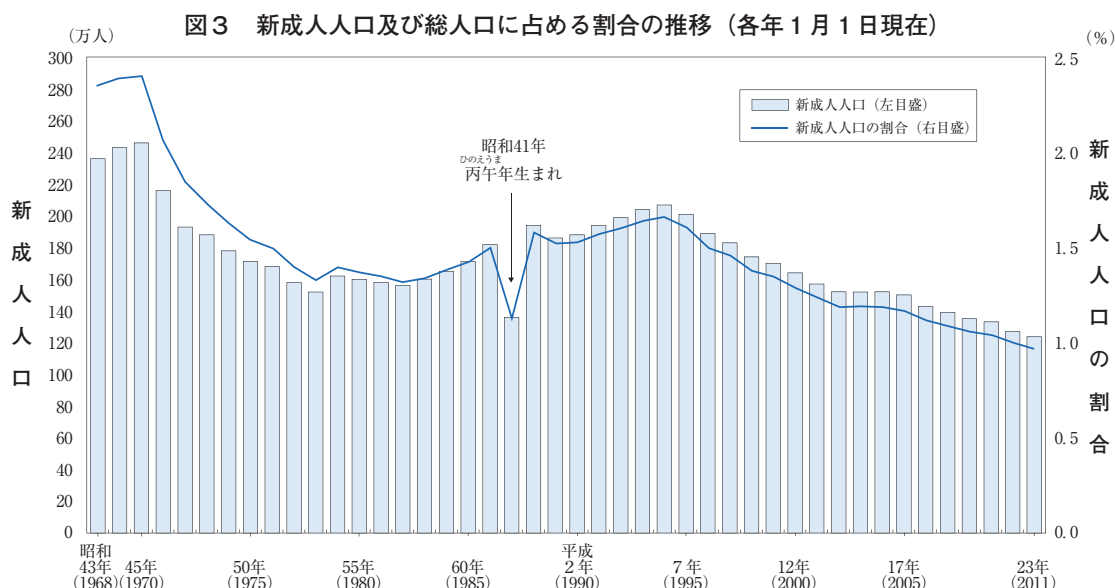
なお、減少を続ける新成人人口は、4年連続して過去最低を更新しています。総人口に占める割合も低下を続けており、平成23年は0.97%と、初めて1%を割り込みました。(表2、図3)

注1) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注2) 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成2年(1990)	188	97	92	1.53	105.5
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	3(1991)	194	99	94	1.57	105.4
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
64(1989)	186	96	91	1.52	105.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
平成元年											



「自動車ガソリン」価格の動向 「小売物価統計調査」の結果から

小売物価統計調査は、全国約26,000店舗（事業所）及び約25,000世帯の方々を対象に、消費生活において重要な商品の小売価格やサービスの料金を毎月調査することにより、月々の価格の変化を明らかにするほか、消費者物価指数を作成することを目的として実施されています。

ここでは、約530の調査品目の中でも高い関心が持たれている「自動車ガソリン」について、昭和41年4月の調査開始以降の価格の動向を紹介します。

○第一次石油危機：昭和48年10月～

昭和48年10月までは、「自動車ガソリン」価格は1ℓ当たり50～60円台で推移していました（価格は全て東京都区部のもの。以下同じ）。

しかしながら、第四次中東戦争勃発が契機となり、原油の減産や値上げが行われ、「自動車ガソリン」価格は、昭和49年11月に1ℓ当たり111円となりました。

この当時、トイレトペーパーの買いだめやガソリンスタンドの日曜休業が話題となりました。

○第二次石油危機：昭和54年～

イラン革命を契機に原油価格が高騰しました。その影響は比較的長期にわたって続き、「自動車ガソリン」価格は昭和57年9～12月に1ℓ当たり177円になりました。

また、当時、省エネグッズなどが話題となりました。

○湾岸危機：平成2年8月～

平成2年8月のイラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸戦争を契機とし、石油製品価格が上昇、「自動車ガソリン」価格は、同年11月に1ℓ当たり142円になりました。

その後は、徐々に価格が低下し、平成10年4月に1ℓ当たり99円となり、23年6か月ぶりに100円未満となりました。

○現在：平成17年～

平成17年以降は、大型ハリケーン「カトリナ」による石油関連施設への被害、中東諸国の政情不安、投機筋の影響等により、原油価格が高騰し、平成20年8月に1ℓ当たり182円に達しました。

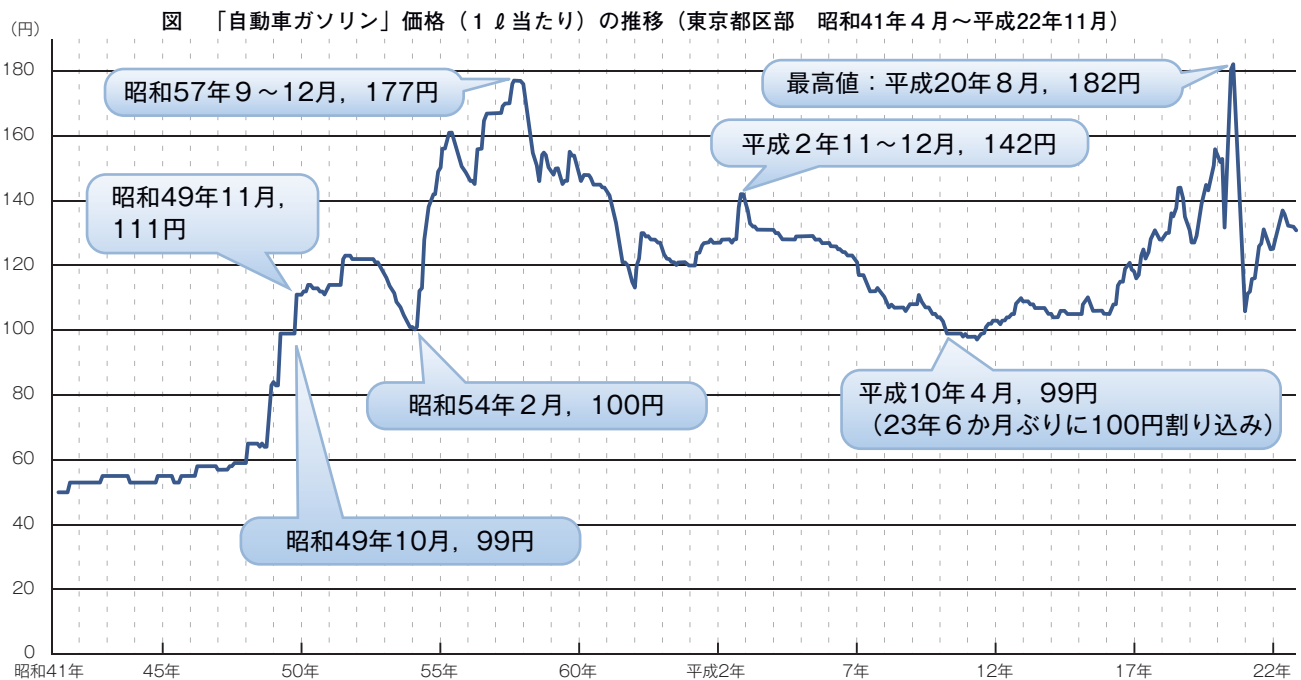
トピック

〈「自動車ガソリン」価格高騰時の課税の一部停止〉

税制改正の一環として、平成22年度から、原油価格の異常高騰時に、ガソリン及び軽油に係る揮発油税等の一部課税を停止可能とする措置が導入されています。具体的には、小売物価統計調査の都道府県庁所在地及び人口15万以上の市の「自動車ガソリン」価格の平均が、3か月連続で1ℓ当たり160円超となった場合に、当該措置が発動される旨、法令上規定されています。

〈「自動車ガソリン」価格の公表早期化〉

上記措置の円滑な運用に資するため、総務省では、小売物価統計調査の「自動車ガソリン」価格の公表を早期化し、従前の調査翌月末頃から、調査翌月初めの公表にしました（平成22年3月分公表以降）。



資料：総務省「小売物価統計調査」

「小売物価統計調査の調査結果」は、こちらのページで御覧いただけます。 <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

平成22年度登録調査員中央研修の開催

総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室では、地域において中核的・指導的な役割を果たしている登録調査員(原則として、統計調査員の経験年数が10年以上の方)に対し、専門家による講義、班別討議による課題研究等を行い、登録調査員の資質の向上とともに都道府県を越えた相互交流を図ることを目的として、昭和50年度から毎年度登録調査員中央研修を実施しています。

本研修には、都道府県・市町村における登録調査員を対象とした研修の企画等の参考としていただくため、都道府県・市町村の職員にも参加いただいています。

本年度は、12月2日(木)～3日(金)に、総務省第二庁舎において実施し、登録調査員85名、都道府県及び市町村職員38名の方々に参加していただきました。

研修の概要は、次のとおりです。

○ 12月2日(第1日目)

1 講義「私たちの暮らしと統計」

(講師：総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室主任研究官 佐藤 朋彦)

統計調査の結果がどのように政策に活用されているのか、日常生活の中にどのように関わっていくのかなどについて、テレビでのニュース報道の模様を取り混ぜながら紹介しました。また、身近なところで統計が利用されている状況などについて、最新の統計データを基に説明しました。受講者の方々からは、講義内容がとても分かりやすく、今後の調査活動にも役立ち、とても参考になった、面白かったといったお声を多数頂きました。



佐藤主任研究官による講義

2 班別討議

「調査困難の現状及びその対応方策」をテーマに、13班(各班の人数は、9～10人)に分かれ、約3時間の班別討議を行いました。

班別討議は、事前に決めさせていただいた司会者の進行により、各受講者があらかじめ作成したワークシート(過去に出会った調査困難客体の内容、対

応や工夫、今後の対応方策等)を基に、自由討議形式により行われました。各受講者の積極的な発言により、活発な議論が行われました。また、政策統括官室と統計局の職員が各班の討議をサポートし、受講者からの質問などにお答えしました。



班別討議の様子

○ 12月3日(第2日目)

1 講義「統計行政の動き」

(講師：総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付統計企画管理官補佐 上田 聖)

戦後の統計再建から、政府統計の構造改革にまつわる秘話など興味深いエピソードを取り混ぜ、統計に対する熱い思いを数々の映像と音響効果とともに説明しました。受講者の方々からは、大変勉強になった、統計に対する関心が一層深まったといったお声を多数頂きました。



上田統計企画管理官補佐による講義

2 班別討議結果の発表

各班で互選された発表者から、各人の体験による効果的な調査活動や広報の充実等今後必要と思われる方策など第1日目の班別討議結果について発表していただきました。

政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室では、今回の受講者の方々アンケート結果等を踏まえ、今後の研修内容の充実を図っていきたく考えていますので、今後とも御協力をよろしくお願い致します。

平成23年度 統計研修



統計研修所では、平成23年度の統計研修計画を次ページのとおり決定しました。

平成23年度は、22年度の統計研修実績に加え、派遣機関の皆様から寄せられた意見・要望等を検討し、次のように見直しました。

- 専科「調査設計」の研修期間を5日間に短縮

派遣機関の皆様からの意見・要望では、短期間であれば派遣しやすいなどの要望が多いため、従来の10日間から5日間に研修期間を短縮し、より密度の高い研修として実施することにしました。

- 「本科」課程を充実

統計についての広範な知識、応用力の養成を目的とする「本科」課程に、これまで特別講座として実施していた「国際統計研修」の内容を取り入れ、より充実した内容で実施することにしました。

- 特別講座「地域別統計セミナー」

関東・甲信越地域を除き、全地域を一巡したので、来年度は関東・甲信越地域を対象として開催することにしました。

平成22年度統計研修受講記

特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」を受講して

川崎市総務局情報管理部システム管理課 内海 みゆき

私は、今年の4月からシステム管理課という部署に配属され、庁内及び庁外の地図システムを担当しています。本市では、平成13年度から統合型GISを導入していますが、来年度にシステムの入替を検討しております。新システムに移行するに当たり、普段GISをあまり使わない人たちにも今後GISを活用してほしいという思いがあったので、GISの活用事例等を学習し、今後の業務に役立てたいと思い研修を受講させていただきました。

①「地域分析と人口推計の基礎」についての講義では、人口推移に関するデータの収集・加工・解析方法を学習しました。日本の人口がこのままでいくと、将来的には半数程度になるということはすごく衝撃的でした。人口減少の理由について、私たちの世代が晩婚化・非婚化しているというのは私でも想像はつきましたが、もう一つの要因として私たちの親世代で子供を二人以上産む人が少なくなったということにまで遡って考える必要があるということは、初めて学ぶことでした。統計学を初めて学ぶ私でも分かりやすい内容であり、業務に直接使うことはあまりありませんが、統計に関する視野が広がったと感じています。

②「小地域人口推計と施設配置：小学校を事例として」についての講義では、ArcGISやMANDARAといった地図ソフトを使い、政府統計の総合窓口(e-Stat)ホームページ上に掲載されている統計データ

を用いて、学習及び分析を行いました。講義の中で、地図ソフトを用いながら、数字上のデータをプロットし、結果をすぐに分析しましたが、このような使い方をするには、何よりも取り込む基盤となるデータの正確性が大前提となるということをこの講義を受けて改めて実感しました。また、地図を用いた様々な事例を学ぶことで、地図上にプロットしたデータを範囲集計することができる機能を実装すれば、例えば、学校の統廃合や保育園の整備など本市の政策意思決定に、様々なシーンでGISを利活用できるということを肌で感じることができました。

③「小地域での世帯・住宅分析」についての講義では、日本における世帯数の推移や、世帯主率の分析方法について学びました。こちらの講義だけでなく全ての講義で言えることですが、国勢調査や人口推移等に関するデータが自治体ごとに掲載されていることは、初めて知ることでした。本市で新システムを構築した後、こちらのデータを業務に利活用させていただきたいと思います。

最後になりますが、3日間という短い間の研修でしたが、大変有意義な研修でした。熱心に分かりやすく講義をしてくださった講師の先生方、そして良い研修環境に御配慮いただいた研修所の方に心より御礼申し上げます。

平成23年度 統計研修課程一覧

研修課程		研修期間 ^{注1)}		定員 (名)	研修概要		
本科		9月1日(木)～12月6日(火)	3か月	30	各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程		
専科	調査設計	5月30日(月)～6月3日(金)	5日間	36	統計調査の企画・設計、意識調査、標本設計などについての実務的な知識の習得を目的とする課程		
	人口推計	7月25日(月)～7月29日(金)	5日間	36	人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程 なお、労働力人口の推計は、帰属計算の知識が必要になります		
	経済予測	8月1日(月)～8月5日(金)	5日間	36	各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程		
	PCを用いた統計入門	5月	5月16日(月)～5月20日(金)	各5日間	36	PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程	
		7月	7月11日(月)～7月15日(金)		36		
		10月	10月17日(月)～10月21日(金)		36		
		1月	1月23日(月)～1月27日(金)		36		
	PCを用いた統計分析	10月	10月24日(月)～10月28日(金)	各5日間	36	Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程	
		1月	1月30日(月)～2月3日(金)		36		
	国民・県民経済計算	7月	7月4日(月)～7月8日(金)	各5日間	36	国民・県民経済計算の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程	
9月		9月5日(月)～9月9日(金)	36				
産業連関表の構造と分析		9月12日(月)～9月16日(金)	5日間	36	国民・県民経済計算と産業連関表の概要、産業連関表の構造及び産業連関表による経済波及効果分析手法の習得を目的とする課程		
特別講座	一般職員課程	5月9日(月)～5月12日(木)	4日間	60	一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程		
	中堅職員課程	6月20日(月)～6月23日(木)	4日間	60	中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程		
	経済統計入門	6月15日(水)～6月17日(金)	3日間	60	マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程		
	地域分析とGIS(地理情報システム)入門	10月5日(水)～10月7日(金)	3日間	36	地域における少子高齢、人口減少社会の実態をとらえて、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程		
	行政評価のための統計的手法	11月7日(月)～11月10日(木)	4日間	36	行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ分析手法の習得を目的とする課程		
	統計解析ソフトRで学ぶ マイクロデータ利用入門	11月15日(火)～11月18日(金)	4日間	36	マイクロデータを使用する上での基礎知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程		
	通信研修	統計調査基礎課程<基礎>	通信研修	5月 6月 7月 ^{注2)} 11月 12月 1月	各15日間	各月50	新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程(通信研修のみの受講も可能)
			スクーリング	8月 2月 ^{注3)}	各2日間	各月36	
	通信研修	統計調査基礎課程<応用>	通信研修	9月 2月 ^{注4)}	各15日間	各月50	「統計調査基礎課程<基礎>」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ通信研修のみの課程
	地方研修	地域別統計セミナー (関東・甲信越地域対象) ^{注5)}	1月中旬～3月中旬	1日	70	集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得、地域分析の手法と結果の見方などの習得を目的とする課程	

注1) 年表示(平成23年、24年)は、省略しています。

注2) 【5月】11日(水)～31日(火) 【6月】10日(金)～30日(木) 【7月】8日(金)～29日(金) 【11月】1日(火)～22日(火) 【12月】1日(木)～21日(水) 【1月】11日(水)～31日(火)

注3) 【8月】25日(木)、26日(金) 【2月】23日(木)、24日(金)

注4) 【9月】1日(木)～22日(木) 【2月】6日(月)～24日(金)

注5) ここていう「関東・甲信越地域」とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、新潟県の1都10県をいいます。

注6) 研修内容は、変更になる場合があります。

平成23年度予算の概要

平成23年度予算は、「平成23年度予算編成の基本方針」(平成22年12月16日閣議決定)の下、22年12月24日に政府案が閣議決定されました。政府全体の一般会計の総額は92兆4100億円で、主に社会保障関係費、国債費の増加により、22年度当初予算を1100億円上回り、過去最大となっています。

このような財政状況下での統計局・政策統括官(統計基準担当)の平成23年度予算案の概要は次のとおりとなっています。

(項)総務本省共通費の総額は1億3700万円で、前年度予算額に比べて、1億1300万円の減額(45.1%減)となっています。この減額のほとんどは、概算要求段階において、施設管理業務等経費における官房一括調達(契約)等により削減したものです。

(項)統計調査費の総額は269億4100万円となっており、内訳をみると、労働力調査などの経常調査関係経費

が46億9500万円となっています。また、周期調査関係では、平成23年社会生活基本調査の本調査に係る経費が5億7900万円、平成24年経済センサス-活動調査の本調査に係る経費が92億3700万円となっているほか、平成22年国勢調査、平成21年経済センサス-基礎調査及び平成21年全国消費実態調査の結果の公表に必要な経費などが2億1900万円となっています。

このほか、統計専任職員配置費が105億9400万円、国連アジア統計研修協力費が2億5300万円などとなっています。

また、前年度予算額に比べて、559億円の減額(67.5%減)となっており、そのほとんどは、平成22年国勢調査(本調査)の終了や「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)による厳しい方針の下での経費の見直し等によるものです。

平成23年度予算案

(単位:千円)

事 項	前年度予算額 A		平成23年度予算案 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織)総務本省						
(項)総務本省共通費/ 統計局, 政策統括官(統計基準担当)分	250,258	0	137,294	0	△ 112,964	0
(項)統計調査費	82,844,750	71,661,188	26,941,049	20,021,700	△ 55,903,701	△ 51,639,488
・労働力調査	1,538,848	1,514,182	1,479,396	1,457,760	△ 59,452	△ 56,422
・小売物価統計調査	731,185	642,335	670,939	603,853	△ 60,246	△ 38,482
・家計調査	1,146,618	1,102,014	1,138,337	1,094,333	△ 8,281	△ 7,681
・個人企業経済調査	186,655	182,097	159,326	155,308	△ 27,329	△ 26,789
・科学技術研究調査	19,938	0	28,082	0	8,144	0
・統計調査経常業務運営費	63,935	33,136	40,642	24,384	△ 23,293	△ 8,752
・家計消費状況調査	667,145	0	734,331	0	67,186	0
・サービス産業動向調査	455,126	0	444,199	0	△ 10,927	0
・社会人口統計体系整備	10,051	8,448	2,249	0	△ 7,802	△ 8,448
・産業連関表作成	74,116	0	66,797	0	△ 7,319	0
・統計調査員対策	84,185	66,532	66,129	54,619	△ 18,056	△ 11,913
	[553,297]	[518,448]				
・社会生活基本調査	0	0	579,219	511,010	579,219	511,010
・経済センサス	88,226	23,603	9,313,722	5,525,474	9,225,496	5,501,871
平成24年経済センサス-活動調査費*1	17,762	0	9,237,401	5,501,982	9,219,639	5,501,982
平成21年経済センサス-基礎調査費	36,712	0	42,680	0	5,968	0
調査区管理費	33,752	23,603	33,641	23,492	△ 111	△ 111
	[413,353]	[0]				
・国勢調査*2	64,366,978	56,400,633	133,129	0	△ 64,233,849	△ 56,400,633
	[12,367]	[0]				
・全国消費実態調査	1,386	0	9,532	0	8,146	0
・住宅・土地統計調査	15,796	0	0	0	△ 15,796	0
・統計専任職員配置費	11,186,180	11,186,180	10,593,504	10,593,504	△ 592,676	△ 592,676
・国勢調査臨時職員配置費	500,255	500,255	0	0	△ 500,255	△ 500,255
・国連アジア統計研修協力費	273,501	1,773	253,109	1,455	△ 20,392	△ 318
・その他	1,434,626	0	1,228,407	0	△ 206,219	0

注) []内は前年度予算額を示す。(項)統計調査費の経常調査共通費分はその他に含む。

*1 前年度予算額は活動調査準備費

*2 前年度予算額は国勢調査本調査費

都道府県発とうけい通信 ②6

『54回目を迎えた千葉県統計グラフコンクール』

千葉県総合企画部統計課

【統計は小学生から】

千葉県からは、54回目を迎えた「千葉県統計グラフコンクール」を御紹介します。

このコンクールの第1回目は昭和32年に遡ります。それまで市部と町村部とに分かれて実施されていましたが、この年に「統計法施行10周年」を記念して全県のコンクールとして開催されるようになりました。

昭和32年といいますと、国内では東京タワーの建設工事が着手され、海外ではソ連がスプートニク1号の打ち上げに成功した年に当たります。

こうした時代背景の中、物事を科学的に捉えるためには統計思想を普及させていくこと、またその表現技術を磨くことが重要であるとされ、児童・生徒などを対象とした統計図表コンクールが全国的に展開され始めたものと思われます。

第1回の入選作品を見ますと、お米の主な生産県の生産量(千葉県は全国5位、単位はなんと“万石”)、千葉県のいわしの漁獲高や、県内のテレビ・ラジオの普及状況など、地域に密着した題材などを選んで制作された作品が、県下全域から寄せられていました。

【作品募集に苦慮】

このように歴史あるコンクールであり、県内全ての小、中学校と高校に募集要領を配布するなど積極的に作品募集に努めていますが、残念ながら応募数は年々減少傾向にあります。今年は昨年を下回り、710点の応募にとどまりました。

【テーマは身近な題材から社会的な問題まで】

このコンクールの主眼とするところは「自分自身の身近な所で起きていることに気が付き統計調査をする、あるいは既にある統計調査の結果を生かし、それを基に様々なグラフを用い、分かりやすく美しく表現する」ことです。

今年の作品には、お小遣いの使途、コンビニの利用状況、地域で作られている夏野菜の種類、今と昔の子供の遊びの違いなど、児童・生徒が学校や家庭生活の中でふだん接して疑問に思っている身近な題材から、男女共同参画社会、地球温暖化、小学生の携帯電話所持などの社会的な問題まで多様な題材が取り上げられていました。

【グラフの表現技術が年々向上】

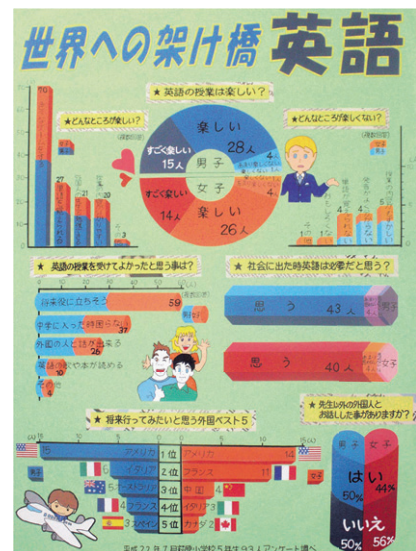
寄せられた作品は、グラフ表現が応募者の学年で学習する内容に応じたものか、統計数値は正しいか、などを基準に審査します。応募数は減ったものの、寄せられた作品には、グラフの作り方、まとめ方がよく工夫されているものやテーマと整合し、訴えたいことがひと目で分

かるものが多く、年々表現技術が向上しているのを実感しています。



〈第1部 知事賞〉

茂原市立豊田小学校 1年 齊藤 篤志 さん



〈第3部 知事賞〉

茂原市立萩原小学校 5年 池澤 廉音 さん

【より多くの方の参加を目指して】

小学校低学年から毎年応募する児童や、兄弟そろって応募する生徒など、様々な形で制作に取り組んでいただいています。「統計グラフ作り」の魅力をより多くの人に広め、一人でも多くの方にコンクールに参加していただけるよう、第55回目の開催に向けて今から準備をしていきたいと思います。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計(二人以上の世帯)		物 価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全 国	東京都区部		
実 数	H22. 7	127450	6271	5.2	415,675	94.8	23.8	285,274	463,447	99.2	98.5	102.8	
	8	P12739	6278	5.1	301,710	94.3	P23.2	293,361	388,478	99.5	98.9	102.8	
	9	P12736	6309	5.0	297,282	92.8	P24.4	275,367	352,244	99.8	99.2	102.8	
	10	P12738	6286	5.1	298,480	90.9	P23.7	287,433	419,532	100.2	99.7	102.9	
	11	P12739	6252	5.1	P311,581	P91.8	...	284,212	357,263	99.9	99.4	P103.0	
	12	P12739	P98.9	...
前 年 同 月 比	H22. 7	-	0.0	* -0.1	2.4	* -0.2	-3.8	1.1	-0.3	-0.9	-1.2	-0.1	
	8	-	-0.3	* -0.1	0.8	* -0.5	P-4.0	1.7	0.6	-0.9	-1.0	0.0	
	9	-	0.2	* -0.1	1.3	* -1.6	P-2.4	0.0	1.6	-0.6	-0.6	-0.1	
	10	-	0.2	* 0.1	0.9	* -2.0	P-2.7	-0.4	8.1	0.2	0.3	0.8	
	11	-	-0.1	* 0.0	P0.2	* P1.0	-	-0.4	0.5	0.1	0.2	P0.9	
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年1月~2月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
1月7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年11月分速報)公表	10日	個人企業経済調査(動向編)平成22年10~12月期結果(速報)公表
11日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成22年12月分)公表	上旬	「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2011」刊行
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(1月通信研修)開講(〜31日)	15日	家計調査(家計収支編:平成22年10~12月期平均及び平成22年平均速報)公表
14日	家計調査(家計消費指数:平成22年11月分)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成22年12月分,平成22年10~12月期及び平成22年平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年11月分確報)公表	〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成22年10~12月期,平成22年平均,支出関連項目:平成22年12月分,平成22年10~12月期,平成22年平均確報)公表
17日	統計研修 特別講座「一般職員課程(1月)」開講(〜20日)	17日	総合統計データ月報(2月更新分)
20日	人口推計(平成22年8月1日現在確定値及び平成23年1月1日現在概算値)公表	21日	人口推計(平成22年9月1日現在確定値及び平成23年2月1日現在概算値)公表
21日	総合統計データ月報(1月更新分)	〃	労働力調査(詳細集計)平成22年10~12月期平均及び平成22年平均(速報)公表
24日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(〜28日)	22日	「PSI月報(2月)」刊行
26日	「PSI月報(1月)」刊行	24日	個人企業経済調査(動向編)平成22年10~12月期結果(確報)公表
〃	第42回統計委員会	〃	第43回統計委員会
28日	労働力調査(基本集計)平成22年12月分,平成22年10~12月期平均及び平成22年平均(速報)公表	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング)開講(〜25日)
〃	消費者物価指数(全国:平成22年12月分及び平成22年平均,東京都区部:平成23年1月分(中旬速報値))公表	25日	消費者物価指数(全国:平成23年1月分,東京都区部:平成23年2月分(中旬速報値))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年12月分速報)公表	〃	小売物価統計調査平成23年1月分(東京都区部:平成23年2月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成22年7~9月期平均)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年1月分)公表
〃	小売物価統計調査平成22年12月分(東京都区部:平成23年1月分)公表	下旬	平成21年経済センサス-基礎調査(速報集計)公表
31日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年12月分)公表	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	サービス産業動向調査(平成22年11月分速報,平成22年8月分確報)公表	<p style="text-align: center;">編集発行 総務省統計局</p> <p style="text-align: center;">〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1</p> <p style="text-align: center;">総務省統計局総務課広報担当</p> <p style="text-align: center;">TEL 03-5273-1120</p> <p style="text-align: center;">FAX 03-5273-1010</p> <p style="text-align: center;">E-mail g-kouhou@soumu.go.jp</p> <p style="text-align: center;">ホームページ http://www.stat.go.jp/</p> <p style="text-align: center;">御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講(〜2月4日)		
2月4日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年1月分)公表		
〃	平成24年小売物価統計調査システムの更改に向けた意見交換会		
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修)開講(〜25日)		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年12月分,平成22年10~12月期,平成22年平均速報)公表		